

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コトボ幡ヶ谷九〇四 電話(03)3337714649

FAX(03)3299915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6ヵ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

壮大なばらまき 総予算二〇五兆円、国債発行四八兆

……………2

安倍政権の経済財政政策

◇資料1 安倍内閣への要望(日本経団連二〇二二年十二月二六日)

……………3

当面の重点政策

「福島とつながる2・15労働者集会」原発NO! 憲法Yes!」案内

……………4

春闘 労働運動への基本視点

……………5

◇資料2 二〇二三年版経労委報告(日本経団連二〇二三年一月二二日)

……………6

「活力ある未来に向けて」労使一体となって危機に立ち向かう

……………6

◇沖縄からの報告◇

「遅れて届く手紙」―「現場」が紡ぎ出すもの

……………7

建白書

……………10

―オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設を断念!―

双葉町井戸川町長辞任と東海村

……………11

―廃炉・再稼働をめぐる激論 東海村「原子力委」―

読者からのおたより

……………14

# 旬刊 社会通信

NO. 1138

二〇一三年二月一五号

二〇一三年二月一五号発行  
(毎月一日・一五日二回発行)

円安、株高 金融街かぶと町は興奮のつぼのまったただ中にある。衆院解散からわずか一ヶ月半で株価は八六〇〇円台から一万一〇〇〇円台にハネ上がり、円は七〇円台後半から九二円台前半にすべり落ちた。なぜか。

資本主義の中核は取引所である。総選挙で自民が勝つは折り込み済みだった。焦点は次期自民政権が出すデフレ克服への経済財政政策はどうか。「株価を上げ、円を安くしてくれ」が金融界、財界の総意だ（資料1参照）。

安倍は財界の主張を丸呑みした。インフレを加速させる、日銀にはそのため無制限の金融緩和を求め、二%のインフレを目標をと。国内を円でジャブジャブにするのご託宣だ。取引所、投機筋は「新政権の金融政策は円安誘導策」と読み、すぐさま飛びついた。円は下がる、売りだ。円安で理屈上輸出がふえる。輸出株は買いたと株価上昇が連動した。そして今では、財政赤字論はふつとんで、「乗り遅れたら競争に負けるな」と買いが買いを呼ぶ「熱狂」期のご到来というわけだ。

**自民党は自民党** 安倍政権は船出したばかりだ。進路はどこか。安倍の進路は緊急経済対策（一月十一日）、政府・日銀共同声明（二月二十二日）、所信表明演説（一月二十八日）、一〇一三年度予算案（二月二十九日）にみえる。

メディアは「アベノミクス」と、幽霊のような正体不明の合成語で、安倍を天まで持ち上げる。劇場政治の喜劇のまたぎりの始まりだ。自民党は自民党、従来どおりの「幽霊の正体見たり枯れ尾花」でしかないののである。

安倍は三つの課題に直面する。一つは「デフレ」克服、二つは七月参院選での過半数獲得、三つは二〇一四年四月からの消費税増税への舞台づくりだ。これら三課題は経済が回復して可能となる。当面は「デフレ」対策だ。国会で所信表明演説は経済再生に搾り込んだ。その正体はなにか。

メディアは「三つの矢」、財政、金融、成長戦略を宣伝する。財政ばらまきの大盤振舞い、金融は無期限のゼロ金利・国債の無制限買い取り、二%インフレ目標で二・五%成長、雇用六〇万増をめざすとする成長戦略は姿もなければ形もない。六月作定をめざすというだけだ。成長戦略の基本的考えは日本経団連の主張と同じ。民間投資をふやすというだけだ。投資の拡大で、財界がうるおう、経済は成長し、税収はふえるから、財政再建は可能という夢のような話であるらしい。

財政ばらまきで財政赤字はふくれ上がる。円のシャブ漬は二%どころか大インフレになる可能性もふくむ。デフレの本質は「需給ギャップ」（供給過剰）に表現される慢性的過剰生産、強い言葉で言えばならだらした恐慌状態のあらわれである。だから投機筋は「三万円相場でこそ経済再生は可能」という。

**財界に大盤振舞** 財政は赤字ばらまき、円のシャブ漬は予算案に明らかだ。

第一。「小学生にも劣る」と野ゆされた元首相・経済財政相の麻生は「歳入では税収が公債費を超えた」、「予算総額も前年より引き締まった」と自画自賛。麻生君、待ってくれ、一三年度予算は「一五ヶ月予算」だよ。補正予算（一三年度）は一三兆円、一三年度予算は九二・六兆円。合計すれば一〇五兆円もの前例のない巨大予算となった。バカも休み休み云ってくれというものだ。他に緊急経済対策二〇兆円がある。

第二。国債発行を減らした。国債発行は補正五・二兆円、予算四二・八兆の合計四八兆円。予備費をゼロに切り詰めてこの数字だ。借金依存の財政運営そのものだ。「財政危機」、これはいつも政治の思惑でつくられることの証明でもある。

第三。公共事業だのみ予算であることだ。公共事業が経済効果をもたなくなったことは自民党時代からのこと。民主はそれを継承しただけだ。予算案では公共事業費が一六%もふやされ五兆三〇〇億となった。公共事業はこれだけではない。補正に二・四兆円、さらに震災の復興費は十年間に一三兆から二〇兆円の大盤振る舞い。

**生活保護削り軍備増強** 資本の優遇とは正反対なのが貧しい者への政策だ。

第一。地方公務員賃金七・八%賃金カットし、地方交付税を減らす。

第二。生活保護費を七四〇億円減らし、防衛費を六〇〇億円ふやす。ここに「安全運転」安倍政権の本質がある。

第三。かれん誅求そのものである大増税だ。復興を名目に所得税臨時増税が今年一月から実施されている。これから二五年間にわたり増税の二・一%を上乗せする。住民税増税は一四年六月から十年間だ。

消費増税は第一弾が二〇一四年四月、第二弾が十五年十月から、ばらまき財政は赤字をふやす。高齢化はすすみ社会保障関連費用はふえる。再々度の消費税率上げはこうして必至となる。

## ◇資料1 安倍内閣への要望（日本経団連、二〇一二年十二月二十六日）

### 当面の重点政策

経団連は十二月二十六日、第二次安倍内閣の発足を受けて、「新内閣に望む」を取りまとめ、建議した。建議の柱は1、震災からの本格復興、2、成長促進的な経済政策の実行、3、エネルギー・環境政策の抜本的な再構築、4、持続可能で成長と両立する財政・社会保障改革の推進、5、諸外国との協力強化の五項目。くわしくは次のとおり。

#### 1、震災からの本格復興

復興特区の大幅な拡充や関連手続の簡素化、復興事業における民間活力利用の一層の推進により、被災地への投資を呼び込み、雇用を拡大する。被災地の本格復興を新たな日本の創生のシンボルとする。

#### 2、成長促進的な経済政策の実行

①速やかに補正予算ならびに本予算を編成・執行し、成長を促す環境を整備する。

②積極的通貨外交の展開を通じて、米国、EUをはじめとする関係諸国と協議を行うとともに、政府・日銀が一体となってあらゆる手段を講じ、為替レートの急変動を回避しつつ、着実な円高是正を図る。

③国・地方を合わせた法人実効税率をアジア近隣諸国並みの約二五%に引き下げる。地方法人特別税を廃止する。研究開発促進税制を大幅に拡充する。

④住宅取得に関しては、消費税率引き上げに伴って新たな負担が発生しない形での対策を実施する。消費税引き上げによる購買意欲の低下を回避すべく、自動車取得税と自動車重量税の廃止、石油関係諸税に関するタックス・オン・タックスの解消等を行う。

⑤自由で円滑な事業環境の整備に向け、総理直属の強力な推進体制を整備し、都市開発、情報通信、医療、介護、環境、農業等の分野において大胆な規制・制度改革を断行する。

⑥柔軟な労働市場を再構築し、多様な就業機会を創出する。

⑦産業の国際競争力の維持・向上に資する重要な輸送インフラの整備、貿易手続きの更なる改革を促進する。

⑧高度な電子行政の実現に向け、政府CIO関連法制度を成立させるとともに、ICTを活用した行政の効率化・透明化、行政サービスの質的向上を図る。

⑨地方分権改革を推進するとともに、道州制実現に向けた道筋を示す。

⑩大学改革や産学連携の強化を通じて、グローバル・ビジネスの推進やイノベーションの加速に貢献できる人材を育成する。

⑪今後の成長分野であるコンテンツ産業や観光等のサービス産業において、海外市場への積極展開や競争力強化に資する施策を展開する。

⑫官民連携によりパッケージ型インフラ輸出を推進する。この観点から、ODA、国際協力銀行、日本貿易保険を活用するとともに、トップセールスを展開する。

### 3、エネルギー・環境政策の抜本的な再構築

①二〇一三年夏の電力需給見通しと対策を早急に明らかにする。その上で、今後三〜五年の期間における経済性ある価格での電力供給確保の道筋を明確化する。

②安全性が確認された原子力発電所を地元自治体の理解を得て再稼働する。そのためのプロセスを明示し、安全性確保を大前提に、可能な限り加速化する。

③再生可能エネルギー固定買取制度、地球温暖化対策税は、早急に見直す。

④中長期のエネルギー政策は、原子力を含む多様なエネルギー源の維持の観点に立ち、安全性の確保を大前提に、エネルギーの安全保障（安定供給）、経済性、環境適合性の適切なバランスが確保されるようゼロベースで見直す。

⑤温室効果ガスの中期目標については、エネルギー政策との整合性を確保しながら、国際的公平性も踏まえ、再検討する。温室効果ガス削減策として、省エネ・蓄エネ機器等の普及促進、スマートコミュニケーション推進などを行う。

### 4、持続可能で成長と両立する財政・社会保障改革の推進

①財政規律を保ちつつ、成長促進や競争力強化に資する政策に対して、財政資源を大胆かつ重点的に配分する。

②社会保障給付の効率化・重点化、自助・共助・公助の役割分担の明確化に向け踏み込んだ制度改革を行い、現役世代の社会保険料負担増を抑制し、持続可能な社会保障制度を確立する。次期通常国会でマイナンバー法案を成立させる。

### 5、諸外国との協力強化

①日米関係をわが国の外交政策の基軸とし、経済・安全保障の両面から強化する。一刻も早くTPP交渉に参加し、米国を含む交渉参加国との間でWin-Winの交渉成果を共有する。防衛関連の産業協力を推進する。

②TPPとともに日中韓FTA、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)を着実に進め、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)に向けた主導的な役割を果たす。

③日EU EPA交渉を開始・加速し、早期の合意を図る。

④中国、韓国との関係を改善する。

## 「福島とつながる2・15労働者集会―原発NO！憲法Yes！」案内

日時 2月15日(金) 18時30分〜20時

場所 日本教育会館ホール(地下鉄 新宿線・半蔵門線・三田線「神保町」駅下車)

講演 鎌田慧(ルポライター) 福島から 五十嵐史郎(福島県平和フォーラム代表)

除染労働現場から 主催 脱原発社会をめざす労働者実行委員会

## 春闘 労働運動への基本視点

資本は自己増殖する価値である。資本は会社、多くは株式会社の姿をとる。株式会社は株式、社債等で資本金を集める。何百千億の単位にふくれ上がった資本量は個人資本家ではまかないきれぬ。したがって、株式会社は資本の所有と経営が分離する。現象しか目に入らぬ経済学者は、現代の資本主義は「株式資本主義」「法人資本主義」、したがって資本主義は変わったとドラ声上げる。金融恐慌まった中で「カジノ資本主義」、「金融資本主義」、「新自由主義」もその類である。

資本は自分では動けない。だれかに運用してもらわなければならない。こうして、所有と経営が分離した株式会社制度のもとでは、「経営者」が資本の機能をなう。「経営者」が現代の資本家階級となる。彼らは資本を増殖させることで地位を維持し、さらなる出世をめざす。彼らにとつて、会社の発展、儲け＝利潤がすべてとなる。

利潤、儲けはどこから生まれるか。労働力商品の使用価値、労働からである。労働力商品の価格と労働力商品が新たに生んだ価値の差、余剰価値がすべての儲けの源泉となる。剰余価値をふやすもつとも根本的な命題は賃金を減らすことである。だから「経営者」たちはそのためにならなくてもする。資料として掲載した日本経団連「二〇一三年版 経営労働政策委員会報告(資料2)」、経団連の政策提言「安倍内閣への要望」(資料1)を読むとき、もつとも心しなければいけないのがこの点である。

労働者階級の経済学は労働者が賃金を超えて、新たにつくった価値を剰余価値という。これに対し資本家階級の経済学は「付加価値」を使う。付加価値のうちどれほど賃金に支出されたかの指標が「労働分配率」だ。付加価値をブルジョア会計は「人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃貸料＋租税公課＋営業純益」で算出する。その総額のうち人件費分が労働分配率とされる。

労働分配率は労働と資本の関係を正しくあらわしているか。この他、労働者が新しくつくりだした価値は、「経営者」層への報酬、宣伝・広告費、学者・文化人買収のため二重三重につくられている諸機構、特別剰余価値獲得のためのぼう大な研究開発費、「合理化」にともなう損失等は「営業費用」にしのびこまされる。他に企業はエコーカー減税、消費税等にみられるように国民(労働者階級)の剰余価値の塊である税から支援される。労働者は工場内で搾取されるだけでなく、国からも搾取されるのであり、剰余価値率は一〇〇%をはるかにこえることはまちがいない。

総資本の利益集団・日本経団連はこうして最大限の利潤獲得のために、第一に世界競争下での産業・企業生き残りへの労資の共通認識の醸成を目的に「労使パートナーシップ対話」をかかげ、第二に賃金をおさえることこそ競争に生き残る道との「総額人件費管理」を強調し、第三に労資の力関係のもと今確実にできる賃金削減について、雇用を「前提」に①自社の支払い能力、②賃金カーブ、定昇のあり方、③法定福利の切り下げを政府に求め、④法定外福利(企業の独自の優遇措置)切り捨てに邁進するのである。

◇資料2 二〇一三年版経労委報告（日本経団連、二〇一三年一月二三日）  
活力ある未来に向けて～労使一体となって危機に立ち向かう～

経団連（米倉弘昌会長）は二二日、二〇一三年版経営労働政策委員会報告（経労委報告）を公表した。副題は「活力ある未来に向けて～労使一体となって危機に立ち向かう」、第一章「一段と厳しさを増す国内事業活動と現状打開への道」、第二章「競争に打ち勝ち、成長を続けるための人材戦略」、第三章「今次労使交渉・協議に対する経営側の基本姿勢」の構成。そのポイントは左記。

**悪化を続ける事業環境の早期改善に向けて** わが国企業を取り巻く事業環境は一層悪化しており、被災地の本格的な復興も程遠い状況にある。エネルギー供給制約や、円高、産業の空洞化、日中関係の悪化などにより、貿易収支が急激に悪化し「貿易立国」としての地位も危ぶまれている。

事業環境の改善に向けた政策転換は急務であり、競争力強化のために、①円高の是正②経済連携の推進③法人の税負担の軽減④一層の社会保障制度改革⑤エネルギー・環境政策の転換⑥労働規制の見直しを一気呵成に実施すべきである。経団連としても、民主導によるさまざまな取り組みを通じて、日本経済の再生に中核的な役割を担っていく。

**競争に打ち勝ち、成長を続けるための人材戦略** グローバル展開がさらに加速するなか、自社の強みを活かしながら、不断に「変革」に取り組み、持続的な成長の実現を目指すことが望まれる。

こうしたなかグローバルに活躍する人材が一層求められており、将来の企業経営を中心的に担っていくことが期待される人材（中核人材）について、若手従業員、ミドルマネジャー、次世代経営幹部など、職務や職責の段階に応じた、適切な教育や経験を積ませる仕組みづくりが不可欠である。

また、多様な人材が活躍できるよう、ワーク・ライフ・バランスや、女性・高齢従業員の活躍推進、障害者の雇用促進などを、自社の状況にあわせて進めていくことも重要である。

**「労使パートナーシップ対話」の充実** 労使が危機感を正しく共有し、課題解決型の話し合いである「労使パートナーシップ対話」を、自社の競争力強化に向けた労使共同の取り組みとして明確に位置付け、中長期的な視点から建設的な議論を尽くしていくことが求められる。

**総額人件費に対する基本的考え方** 総額人件費の原資である付加価値は著しく減少しており、その源泉も海外市場中心になりつつある。加えて、法定福利費の負担増加、定期昇給や改正高齢法に伴う影響など、総額人件費をさらに増加させかねない要因があることに留意しなければならない。総額人件費管理の重要性は一層高まっている。

**二〇一三年交渉・協議における経営側のスタンス** 今次労使交渉・協議は、企業の存続と従業員の雇用の維持・安定を最優先する議論が中心となる。

賃金をはじめとする労働条件については、「個別企業労使」が自社の経営実態を踏まえて協議し、自社の支払能力に即して決定していく原則をあらためて徹底していくことが求められる。

賃金交渉においては、ベースアップを実施する余地はなく、賃金カーブの維持や定期昇給実施の取り扱いが主要な論点になる。危機的な経営状況にある企業においては、定期昇給の実施時期の延期や凍結について協議せざるを得ない可能性も出てこよう。制度自体の今日的意義や将来的な持続可能性などについても、通年の労使協議のなかで議論を尽くしていくべきである。

また、短期的かつ一時的な業績の変動があった場合には、賞与・一時金に反映させることを一層徹底していく必要がある。

**労働側スタンスへの見解** 労働側は、一九九七年の現金給与総額の水準に戻す「賃金復元」論を主張し続けているが、現金給与総額は特別給与を含むため、経済動向や企業業績による変動が大きい。十一年の所定内給与は九七年比で一・〇％増、所定外給与を含めた定期給与は同一・五％増と、特別給与を除く賃金は上昇している。また、デフレの進行によって実質賃金も大幅に上昇しており、賃金復元論は経済や企業の実態を無視したものと言わざるを得ない。

厳しい状況にある中小企業に対する一％の賃上げ要求も理解が得られない。

**労使コミュニケーションの強化** さまざまな労使コミュニケーションの機会を通じて相互理解や意思疎通を図り、課題解決に取り組んでいく日本の労使関係はかけがえのない財産であり、閉塞感が蔓延している今の日本だからこそ、労使が互いを尊重しながら、経済社会の持続的な繁栄に向けて、ひたむきに努力していくことが求められている。【労働政策本部】（経団連タイムス13年1月24日号）

◇ 沖縄からの報告 ◇  
「遅れて届く手紙」——「現場」が紡ぎ出すもの

1、普天間ゲート 普天間基地・大山ゲートから振り返ると、宜野湾や北谷の市街地を隔てて左は慶良間の島々、右は読谷から残波岬を望んで、遠く水平線に向けて碧い海原が広がる。六八年前には、米艦船で埋まった海である。

この季節、朝六時はまだ夜明けにほど遠い。街灯の明かりをたよったにしても、上がってくる車が「Y」ナンバー（米兵の車）なのか、ウチナンチュの車なのか見分けはつかない。車内の米兵の表情も確認できない。七時近く、ようやく白みはじめた空に市街地の明かりが吸収されて、ぼくはYナンバーの車に向けて、「マリーズ・アウト」とか「ノー・ベース」とか、もつと英語力を身に付けておけばよかったと思いつながら、声をあげる。

大山ゲートと野嵩ゲートではこうした活動が、年が明けた現在も毎日、愚直といえる程の粘り強さで続けられている。ぼくは、週二回行くのがやっとだけれど……。

昨年九月からのこの数ヶ月の間でも、暴行罪だったり、住居侵入罪だったり、脱走だったり、ここで出会った米兵の何人かは、逮捕されたりいなくなったりしていることを考えると、あらためて基地とは何だろうと考えてしまう。

2、粘り強さを支えるもの 『沖縄タイムス』が、年明けからこの大山ゲート・野嵩ゲートで抗議活動が続ける人たちへの取材を、何回かに分けて特集（「日本への告発状——基地問題の実相」）をした。

一月一日の初回は、宮里洋子さん。ゲートでは、ハンドマイクを手に流暢な英語で車の中の米兵に呼びかけている。昨年の県民大会に向けて、七二時間沖大正門前を占拠（とは言わなかったけれど）して、学生たちで作り出した交流スペース・Village Squareにも訪ねてきてくれた。彼女が、座間味島「集団自決」の関係者ということは聞いていたけれど、細かい事情を知るのは初めてだった。以下、記事から要約する。

— 沖縄戦の当時四歳、「死ぬのは嫌」と避難壕から逃げ出し、無傷で生き延びた。

母・姉・弟にはカミソリ傷が残る。切り付けたのは国民学校の教師をしていた母。徹底した皇民化教育の先導役としてわが子に手をかけた。

肉親が被害者であるだけでなく加害者だったという重い事実は、宮里さんに戦後長く沈黙を強いることになる。「彼女の親は人殺し」。出身地の座間味島民から、陰でそう言われたこともある。一方で、たびたび戦場の悪夢にうなされた。「助けて」。よく夜中に叫んで跳び起きた。友人と泊まりがけで旅行したことは一度もない。

三年前、旧盆のため島に帰省した夏、散歩中迷い込んだ先で偶然に「平和之塔」と出会う。刻み込まれた戦没者の名前を前に、「ごめんね、何もできなくて」とつぶやき手を合わせた。不意に涙があふれてきた。自分の心の傷と向き合えた瞬間だった。

昨年九月末、普天間基地を市民らの直接行動が封鎖した四日間。「いいかげん、沖縄に苦しみを押しつけるのをやめて」。宮里さんはマイクを握り声の限り叫んだ。「母が終生抱え続けた悔しさに、後押しされるようでした」とあの瞬間を振り返る。—

普天間ゲートの行動は、このような一人ひとりの体験に根ざして続けられている。「沖縄戦の継承」という課題に関連させていえば、こうした民衆運動の、あるいは闘いの「現場」を通じるなかでこそ、非体験世代により強く引き継がれていくのではないだろうか。この意味で、この半年間の反オスブレイ闘争は、沖縄戦体験世代から非体験世代への記憶の継承について、全体的規模で考えるほとんど最後の機会のように思えるのだ。宮里さんとは、こんど一緒に渡嘉敷島に小嶺正雄さん(前回報告の「集団自決」生存者)を訪ねることにしている。

**3、「七四%集中」の不条理** 年末・年始の短い帰省から沖縄に戻り、その間の『沖縄タイムス』を整理していて、あらためて考えさせられたことがある。「本土」との温度差などと表現もされるが、「七四%集中」の不条理そのものといったほうがいいだろう。この期間の『朝日新聞』と『沖縄タイムス』、それぞれの一面トップ記事をひろうと下記のようになる。

- |                           |                     |
|---------------------------|---------------------|
| 【朝日新聞】                    | 【沖縄タイムス】            |
| 12・29 株価過熱 暮らし厳寒(経済)      | 米兵また侵入容疑(米兵犯罪)      |
| 12・30 比カジノ進出 高官接待(国際開発援助) | 酒気疑い 米兵が事故(米兵犯罪)    |
| 12・31 配属先は「追い出し部屋」(労働・雇用) | 知事 基地で再び行脚(米軍基地)    |
| 1・1 つぶやきながら現場を歩いた(沖縄基地)   | 迷走政府 止めたい(米軍基地)     |
| 1・3 「米が懸念」極秘公電(原発事故)      | 景気「緩やかに拡大」四割(経済)    |
| 1・4 手抜き除染横行(原発事故)         | 七月までにあと十二機(オスブレイ配備) |

「七四%集中」の不条理は、このあともこれでもかと言わんばかりに続いていて、以下のようだ。いずれも『沖縄タイムス』一面トップ記事から。

- 1・6 「ジャングル訓練場 検討」―現在は北部訓練場を使用。米本土近くに新設を検討
- 1・9 「嘉手納にオスブレイ伝達」―九機配備、普天間基地を含めると三十機超に
- 1・10 「嘉手納 住民大会を開催」―オスブレイ計画の撤回求め、住民大会開催を検討
- 1・11 「来月にも埋立申請」―辺野古移設で政府は首相訪米前に申請を検討
- 1・12 「F22また嘉手納に」―十二機三百人を四ヶ月間配備。〇七年からほぼ「常駐」の格好
- 1・15 「下地島 空自F15常駐」―尖閣警備を目的に国が検討。

この状態は、どう考えても異常である。

**4、運動と「現場」がもつ意味** 一昨年、沖縄生活をはじめめるにあたって借家契約をしたとき、新聞購読の手配について不動産屋さんにたずねたことがあって、次のように言われたことが印象に残っている。「毛利さん、マジメですねー。今どき学生で新聞取る人はいないですよ。みんなネットですからねー」

その時は、「そうだろうなー」と納得もしたのだが、あらためて考えてみるとネット発信のニュースとは東京発、つまりは「朝日新聞」のそれに近い。『沖縄タイムス』や『琉球新報』の報道や論調が、沖縄の学生や若い人たちに届いていて、この世代の世論も形成しているとぼくたちが考えているとしたら、大変な勘違いになるということだろう。ネット発のニュースのなから無批判に形成される意識は、やがて後になってボディーブローのように効いてくるにちがいない。

それを超えられるとしたら、それはやはり、民衆(大衆)運動の存在、無数に創造される闘いの「現場」の存在ということになるのではないか。



この半年に凝縮される反オスプレイ闘争は、十万人超が参加した県民大会を実現し、市民らの直接行動による四日間の普天間基地封鎖を経験することになる。それは、今日のゲート前行動へと引き継がれている。そして、これらの取り組みの周縁には、その成功をめざして無数の学習と交流の「現場」が生まれたはずである。ぼくたち沖大生が取り組んできた①学内シール投票②オスプレイ学習会③交流のための三日間の自由空間 Village Square④報告感想文集「Villager」の発行⑤日米政府へ沖大生のメッセージを送る活動なども、そうした「現場」のなかのひとつにちがいない。

普天間・辺野古・高江：それぞれの闘いの「現場」の存在と継続とは、たとえ小さくはあっても、世代をつなぎ運動・思想・記憶を交流し継承していく役割を担い、果たしつつあるのではないか、そのように思うのだ。

5、「遅れて届く手紙」 大山ゲートの宮里さんに加えて、もうひとつ「現場」の持つ意味について考えさせられたことがある。京都精華大から交換留学で沖大にきているMさんから受け取った、山家悠平さんの文章（「貸本カフェからながめる京都精華大学の五〇〇日」）である。山家さんは、京都精華大の教員（一年契約で三年上限の嘱託助手）として、自らの雇い止めと更新期限という非正規雇用問題に、ハンガーストライキや貸本カフェという「現場」を作り出しながら抵抗した。文章は、その五〇〇日の学生たちとの交流の記録である。

ぼくたちのなかで、県民大会に向けて正門前でハンガーストライキをやるうという話を持ち上がった、Mさんが山家さんに問い合わせたのがはじまりで、遠く Village まで訪ねていただきライブにも参加いただいた。文章には Village にふれても、わざわざページをおこして書かれている。Mさんとの電話のやりとりから、Village に参加しての感想をていねいにたどりながら、文章は次のように結ばれている。

「そんなふうに考えていると、教育というのは遅れて届く手紙のようだとも思えてきた。いつだって、なにかを伝えようとするときには時差があつて、必ずしもただしい宛先に届くともかぎらない。必死になつて精華大学の状況をかえようとしていたころからは遠く隔たつて、京都からも離れた土地にきて、やっといつか自分がやったハンガーストライキに出会つたように感じた。真冬の京都でぼくがだしたはずの手紙は、いまハンストをしているM子よりも、いまやこれからどうしていいかわからないでいるぼくに直接戻ってきたらしい。…」

ぼくたちが沖大で行つたささやかな取り組みも、いつか「遅れて届く手紙」のようにして後輩たちやまだ見知らぬ人たちの元に届くことがあるだろうか。試行錯誤を繰り返しながら作り出した二〇一二年の「現場」から、そのときぼくたちはどのような「現場」を新たに創造できているのだろうか。

6、**県民大会実行委員会の政府等要請行動に合わせ、沖大生六名が上京** 沖大生を中心に呼びかけ書いてもらった「基地やオスプレイについての日米政府へのメッセージ」カードは、二五〇枚を超えて集めることができた。協力いただいた学生・教職員の皆さんには、あらためて感謝したい。

今月末の県民大会実行委員会による政府等への要請行動に合わせて、一月二六日、二八日にかけて、六人の沖大生で上京する。日比谷野外音楽堂での集会と銀座・パレードに参加し、沖大生たちのメッセージを直接日米政府に届ける。東京で沖縄問題に取り組む学生や教員の皆さんには、交流の機会もつくっていただいている。これらの報告は、別途記したい。

(毛利 孝雄・沖縄大学・四年)

※ ぼく自身は、できるだけ「闘い」とか「闘争」ということばを使いたくないのだが、今回は多用することになってしまった。それぞれが持つ多様な発展の契機を、「闘い」や「闘争」の表現はひとつの方向に収斂しすぎていると思えるからだ。しかし、それに代わる表現をみつけることはできなかった。

## 建 白 書

―オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設を断念―

一月二七日、日比谷野外音楽堂は沖縄からの直訴団、県・四十一の市町村首長と議会議長百四十人余の熱気で燃え上がった。

当初、安倍首相は会談を拒否。しかし翌二八日、安倍は面会せずにはいられなくなった。以下は、政府に申し入れた「建白書」である。

われわれは、二〇一二年九月九日、日米両政府による垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの強行配備に対し、怒りを込めて抗議し、その撤回を求めたため、一〇万余の県民が結集して「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」を開催した。にもかかわらず、日米両政府は、沖縄県民の総意を踏みにじり、県民大会からわずかひと月もたたない一〇月一日、オスプレイを強行配備した。

沖縄は、米軍基地の存在ゆえに幾多の基地被害をこうむり、一九七二年の復帰後だけでも、米軍人等の刑法犯事件数が六千件近くに上る。沖縄県民は、米軍による事件・事故、騒音被害が後を絶たない状況であることを機会あるごとに申し上げ、政府も熟知しているはずである。とくに米軍普天間飛行場は市街地の真ん中に居座り続け、県民の生命・財産を脅かしている世界一危険な飛行場であり、日米両政府もそのことを認識しているはずである。

このような危険な飛行場に、開発段階から事故を繰り返し、多数にのぼる死者をだしている危険なオスプレイを配備することは、沖縄県民に対する「差別」以外なものでもない。現に米本国やハワイにおいては、騒音に対する住民への考慮などにより訓練が中止されている。

沖縄ではすでに、配備された一〇月から十一月の二カ月間の県・市町村による監視において三〇〇件超の安全確保違反が目視されている。日米合意は早くも破綻していると言わざるを得ない。

その上、普天間基地に今年七月までに米軍計画による残り十二機の配備を行い、さらには二〇一四年から二〇一六年にかけて米空軍嘉手納基地に特殊作戦用離着陸輸送機CV22オスプレイの配備が明らかになった。言語道断である。

オスプレイが沖縄に配備された昨年は、いみじくも祖国日本に復帰して四〇年目という節目の年であった。古来琉球から息づく歴史、文化を継承しつつも、また私たちは日本の一員としてこの国の発展を共に願ってもきた。この復帰四十年目の沖縄で、米軍はまだ占領地でもあるかのごとく傍若無人に振る舞っている。国民主権国家日本のあり方が問われている。

安倍晋三内閣総理大臣殿、沖縄の実情をいま一度見つめていただきたい。沖縄県民総意の米軍基地からの「負担軽減」を実行していただきたい。

以下、オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会実行委員会、沖縄県議会、沖縄県市町村関係四団体、市町村、市町村議会の連名において建白書を提出致します。

- 1、オスプレイの配備を直ちに撤回すること。および今年七月までに配備されるとしている十二機の配備を中止すること。また嘉手納基地への特殊作戦用垂直離着陸輸送機CV22オスプレイの配備計画を直ちに撤回すること。

- 2、米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること。

## 双葉町井戸川町長辞任と東海村

― 廃炉・再稼働をめぐる激論 東海村「原子力委」―

「畏」 3・11直後、町民の内部被曝のリスクから遠ざけるため役場を福島県外に移し、埼玉県の旧騎西高校に多くの住民を避難させ、子どもたちの健康と未来のため、国の無策・無責任さを訴え、せめて「チェルノブイリ基準で」と、ジュネーブの国連人権理事会で訴えた双葉町の井戸川克隆町長に対する「町議会の全会一致による不信任案」が可決された。その一部始終を傍聴し見ていた『原発の町を追われてく避難民・双葉町の記録』の映画監督の堀切さとみさんと『フタバから遠く離れて』の映画監督船橋淳さんの「双葉町長不信任」報告を読み、「畏」で追い込まれたと感じた。

福島第一原発が突然爆発した時、町長が携帯していた線量計は振り切れ計れなくなつたという。空からは爆発で舞い上がった放射能物質化したゴミがゆっくりと降りてくるなかで、みんなが「これで終わりか」と思ったとも。

**避難** 双葉町民約七千人は三月十二日川俣小学校に避難し、三月十九日にはさいたまスーパーアリーナへ移動、そして三月三十一日には旧県立騎西高校へ、加須市と猪苗代町、そして全国へと、まさに海原を漂流させられ約二年がたつてしまった。

町長は一月二三日「双葉町は永遠に」(事故に負けない、主張する権利を行使する、この世には先人の教えがある)のメッセージを置き土産に、町長の職を辞した。

総選挙で原発推進勢力の自民党圧勝の影響と思わざるを得ないが、井戸川町長のその後は「子どもと住民の健康を守る」新たな挑戦が始まると聞きホッとした。また、町長不信任に抗議する、双葉町民の署名活動も始まったとのこと。心強く思う。

村議会との関係で気になるのが、脱原発をめざす首長会議呼びかけ人でもある東海村の村上達也村長。一九九九年の東海村JCO臨界事故では、国や県の対応を待たず、人命第一として独断で村民の避難を行い、その後、「人に冷たく、かつ無能な国では原発を持つべきでない」とのべ、原子力撤廃の姿勢を鮮明にし、原発推進派などからの批判を受けている。東海議会の様子を委員会傍聴から見てみた。

**東海村議会** 一月二九日午前十時から開催「原子力問題調査特別委員会(原特委)」

(村議二〇人中議長を除く十九人で構成)、インフルエンザで二人欠席、定刻開始。傍聴者二五人が待機、委員会の内部相談の結果、入室許可となる。前々回は一時間半待たされたと知らされ覚悟して臨んだが即入室が許された。

内容は昨年三月議会に東海第二発電所に係る「廃炉・再稼働中止などの請願」三件と「安全性向上に関する請願」一件の計四件の請願が住民等から提出され、議会からの付託を受け請願者から趣旨説明を受けるなど審議を重ねて十回目の継続審議。

豊島寛一委員長挨拶は「請願の採決を行う時期等について意見交換」とあったが、副委員長の武部慎一氏が事前に委員全員に資料を配布し、当日持参するようFAXで指示していたことの趣旨を問い、疑義が投げかけられた。

副委員長の武部慎一氏は日本原子力研究開発機構技術部職員で研究者。配布したの

は分厚い本（「地層処分」と資料）ともに創る地域の未来」など七冊。

**反論** 疑義を投げかけ見事に反論したのは、一九七三年「東海第2号炉設置許可処分取り消し」裁判を皮切りに反原発で活動している相沢一正委員。

「（副委員長の出した）これらの資料は福島原発事故前に出されたもの。昨年九月日本学術会議が『最終処分選定ももう一回見直せ』と提言を出している。資料を出すなら一方に偏した資料を出すのではなく、他のも合わせて出すべき」と追及した。

つづいて女性議員三人も反論し、現実にはドンドン溜まっていく廃棄物の問題とともに活発に一時間余、ほぼ全員が発言。「廃棄物処理についての技術はある。海外にも発信し、評価も得ている。疑問を投げかけ専門家の意見をきき答えてもらうことはやってもいい」と発言したのは、やっぱり日本原子力研究開発機構職員の吉田充宏氏。

**採決見送り** 後半の一時間は、請願受理から約一年が経過し委員会も十回を重ねたことから、これをどうするか議論が続いた。日立製作所社員の越智辰哉委員が「判断材料はそろっており、結論を出すべきだ」と即時採決を主張。榊井文夫委員は「請願出したって直ぐ廃炉になるわけではない。国が決める。結論を出し国の流れをみて、またやればいい」と主張。これをめぐり委員会自体の設置目的や意義など激しい議論になった。

江田五六委員は「採決は緊急性を要さず、国の新安全基準が示されてからでもいい」と審議の継続を訴えた。これに対して相沢一正委員は「委員として、この問題をどう考えるか、福島事故を踏まえてどう判断すべきか。地域の同意がある。地域の主体性がある。榊井委員の発言は許しがたい」と激しい口調で訴えた。

結局、採決は先送り。次回二月の委員会では住民投票の是非や高レベル放射性廃棄物の処理問題について話し合うことになった。また、相沢委員の提案「委員会としてDVD『山本太郎が広瀬隆に聞く！地震と津波』をみる」は希望者だけとなった。

**意見聴取会** 原子力問題調査特別委員会は、議会からの付託を受け、上記四件の請願について、請願者から趣旨説明を受けるなど審議を重ねてた七回目。「現状では判断材料が出そろっていない。請願に対する審議、採決の判断の参考とするため」として、在住在勤者の意見聴取会を開くほか、FAX等でも「意見募集」することを決定した。

東海村在住在勤者に限ってはあったが、十月二五日（木）夜と二八日（日）昼の二日間、原発推進派と反対派が一堂に会し、制限時間一人三分で七七人が意見を言い、参加者六〇〇人近くが耳を傾けた。また、インターネットやFAXで意見を募集し、それらの内容は今のところ東海村のホームページに公開している。

件数は、在住在勤の意見聴取七七、FAX・メールなど二二六、ホームページから一三六九、合計一六八二件（男六〇％）。子どもや孫の健康が心配な若いお母さんや高齢者だけでなく、原発関係者も数多く参加し意見を述べていた。

使命感を持つ原発労働者の訴えや労働組合役員の訴え、労働組合OBの意見など、それぞれの意見の違いが、戦争体験者が語った「もの言えぬ時代」と重なりあい見え隠れする。元技術者の訴えは内部告白的で示唆に富む（左に抜粋）。

一九九九年核燃料加工施設「JCO東海営業所」の臨界事故では大内さんと篠原さん、二人の技術者が大量の中性子をあびて死亡。この二人に対する業務上過失致死などの罪に問われたJCOの六人の幹部の裁判で、大内さんの妻は「夫は日頃自分の仕事は危なくないと言っていたが、仕事の危険性を良く理解していなかったと思う。今では夫は会社で殺されたと思っただけ」と証言。二人と同じ作業をしていた上司も「臨海を防ぐ教育は受けていなかった。まとめて大量のウラン溶液をタンクに入れて大丈夫だと思っていた」と、会社の安全教育がいかにも加減だったか陳述した。

今回の貴重な意見と、JCO幹部六人の裁判の証言と陳述内容などを、東海村の議員の方々が、どう受け止め判断しているか、気になってきた。(つづく、滝野嘉津子)

### 東海村意見聴取会、FAX、ホームページに寄せられた意見(抜粋)

● 私は昭和三十一年に東海村に生まれた。東海村は私の人生と時を同じくして日本の原子力産業界をリードしてきた。私は東海第二発電所の関連会社に勤務しているが、電力会社の一員として社会に貢献していることを誇りに思っている。昨年、東日本大震災が発生したが、東海第二発電所は福島第一発電所の状況を踏まえ、再発防止のためさまざまな安全性向上対策を実施し再稼働を目指している。この度、議会に発電所の廃炉・再稼働反対の請願が出された。これまで私は反対派の動きを静観してきたが、今こそ私達の家族、職場を守るため、そして活力ある東海村を取り戻すために行動すべき時と考える。「安全性向上に関する意見書提出を求め、再稼働を支持し、原子力を推進していただける地域の皆様、県会・村会議員の皆様と共に、東海第二発電所の再稼働を目指す。」

● 日本原子力発電労働組合で役員をやっている。役員を代表して「一言意見を述べさせていただきます。」これまで日本における原子力の平和利用は、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故によって、国民からの信頼を大きく失うことになったが、今回の事故を契機に国や事業者が主体的になつて、真摯にさらなる安全確保に努め、国民から信頼を得られるように努力するのが最も肝要だ。

● 日本が抱えるエネルギー問題は、震災前後で何ら変わっておらず、再生可能エネルギーについても現時点においては原子力発電の役割を代替するまでに至っていない以上、被災した東日本を復興し、豊かな国民生活を守り、日本経済を立て直すためにも、引き続き原子力発電の利用は必要不可欠であると私は考える。日本の原子力の発祥の地である東海村においては、国の原子力政策の一端を先導的に担い、地域住民の皆様のご理解と立地自治体の協力のもと、原子力発電所、燃料加工工場、再処理施設等、さまざまな原子力関連施設が立地するなど、今や原子力関連産業は多くの村民が従事する雇用の場となっている。このように原子力とともに発展してきた東海村が、これまで築き上げてきた人材の確保と技術伝承、原子力という地域としての信頼関係、国際貢献は日本の財産であるといえる。今後も引き続き原子力政策を発展的に進め、国内外に貢献していくことが東海村に求められる役割、果たすべき責任であると私は考える。

● 私は、原子力関係の職場で四十年余働いてきた。その体験では原子力の職場で自由に意見を言える状況はなかった。こうした職場の実態から安全を守る保障がないと考え、再稼働は危険だ。安全を守るためには安全システムづくりだけではなく、その職場で働く人々の発言の自由が確保されるのが最も重要で、少数意見や反対意見の発言が保障され、賃金や身分処遇で差別を受けないことが必要。会社の経営者が、私はあなたの意見には反対だ。だが、あなたがそれを主張する権利は命をかけて守る民主主義の根幹である言論の自由を守る原則に立つた倫理が求められている。

● 安全を守るためには、以下の二点が特に必要と考えます。第一に、原子力会社の経営者が原子力研究の原点である自主、民主、公開の三原則に立ち戻り、言論の自由を守る権利を自ら確立することです。第二に、原子力で働く人々は労働組合に結集し、会社と一線を画するという労組の原点に立ち、職場の発言の自由を確保し、賃金差別や身分差別を許さない運動をすることです。そして、原子力の職場を支えている下請や非正規の方々を正規従業員にするよう要求することです。個が確立し、尊重される職場や社会でなければ安全は守れないことを訴え、私の意見とします。

● 最後に、原子力関係の労働組合が脱原発の団体や住民と積極的に懇談し、従業員と地域住民の安全を守りながら、会社発展の道を切り開いてほしいと心から願っています。

● 福島第一原発のような想定外はあつてはならず、電源喪失が起きたことが現在の技術力(を示

している)。核燃料廃棄物処理が進んでおらず、原研海岸道路と動燃の海岸にはドラム缶に入つて数万本がある。一度立ち止まるべき。

● 原子力関係に四十三年半勤めてきた。東海第二発電所は再稼働せず、廃炉にすべき。軽水炉は過酷事故を避けることが出来ない。いくら電源があつても崩壊熱除去系のポンプが止まってしまえば事故につながる。

● 原子力工学在学中に原発は軍事技術の転用である事を知り、以来原発の仕事は回避して来た。3・11の事故に接し、沸騰水型炉は安全性軽視の炉型と改めて実感。茨城沖大地震が予想される今、永久停止を望む。軽水炉は米国企業が原潜用加圧水型炉を大型化↓低コスト化したもの。原子炉は多重の隔壁に護られていると云うが、東海第二では外径一センチ、肉厚〇・九ミリのジルコニウム管被覆の燃料棒が五万本も間隔数ミリで密集、運転中の酸化ウランペレット温度は融点に迫る二百度とも云われる。冷却水量が不足するとジルコニウム管は数秒で水と反応を開始、大量の水素を発生し、沸騰水型では格納容器的容積が小さく水素爆発の可能性大。圧力容器底部には制御棒挿入孔が数百あり、「死の灰」の閉じ込め容器として機能しない。

● 私は日本原子力研究所に四十余年間勤務、元技術者。軽水型原子力発電炉は本質的に極めて危険な型の原子炉で、圧力容器や格納容器、冷却機器や人間の力で危険を封じ込めているに過ぎない。いかなる安全対策の強化によつても本質的危険性を無くすることはできない。福島原発事故は、政府や電力会社の『日本の原発は絶対安全』との宣伝の下で、制御不能に陥つた原発が、命や暮らしと共存できないことを実証しました。日本においては、原子力発電所は廃止し、一時的な混乱はあつても自然エネルギーの開発等安全なエネルギーの開発に政策を転換すべきだと思います。

福島県出身の私は福島原発事故を決して忘れません。東海村は私と家族の故郷です。東海第二原発がある限り、安心・安全な村づくりも、家族の明るい未来も描けません。原発のない安心・安全な未来を願ひ、東海第二原発の再稼働に反対します。

## ◇ 読者からのおたより ◇

**大雪** 遅くなりましたが、六ヶ月分の購読料と「確かな脱原発への道」一冊分送金しました。残り、カンパさせていただきます。網走、斜里方面も連日の雪で道路が非常に狭く、また除排雪がされなため、見通しが利かずとても危険な道路環境になっています。除雪にかかる予算も使い果たし、こうした状況が放置されたままに、「アベノミクス」で地方交付税を削減されれば、こうした生活に直結する問題も今まで以上に切り捨てられるでしょう。また、もしこの流れで憲法が改悪されたとして、元の憲法に戻すためにはどれほどの時間と労力が必要になるのか？と考えると、今ここで踏ん張っていかないとダメですね。

(北海道・S)

**編集部より** 安倍の目は財界へ。庶民はおかまいなしです。  
**戦旗** 用紙を間違つて書きましたので、同封したこの「納品、請求書」で送ります。いつまでも戦旗の役割を願っています。健康に留意されて下さい。三池炭鉱に十四歳で入社し、坑内採炭工を。差別され続け「抵抗なくしては安全なし、安全なくしては労働なし」を。この教訓を広げ続けます。八十一歳でじん肺を患っています。

(熊本・K)

**編集部より** ご丁寧なおたより、誌代ご送金に心からお礼申し上げます。三池・水俣・国鉄・JAL・福島、原因はみんな同じ。「安全と労働」です。

**「集い」** 誌代一年分、残金はカンパ。月一回の「集い」、五年目に入りました。何とか続けています。三月予定ですが、集いの中で、『確かな脱原発への道』の読み合わせを計画しています。送本してください。

(千葉・O)

**編集部より** 「集い」、盛会のごようす。さらなる発展を祈ります。

**期待** 本年も社会通信に期待します。今年もJR九州関連で働いています。

(福岡・I)

**編集部より** とにかくお身体大切に。「疲れたら休もう」で。

**競馬事業** 六十四年間続いていた競馬事業を今年三月廃止。ここ数年間、市議会でも論議。今後の競馬事業の業績回復が見通せないこと、累積赤字をこれ以上大きく出来ない状況の下での結論です。競馬事業はこれまで一般会計に四一億円を繰り入れてきておりました。市としては関係者の再就職、生活支援のとり組みも行っていく方針です。

(広島・福山市議 西本章)

**編集部より** いつも議会報告お送り頂き感謝です。不況で金がないんですね。